

# 四 半 期 報 告 書

(第119期 第2四半期)

自 平成23年7月1日  
至 平成23年9月30日

西 部 瓦 斯 株 式 会 社

E 0 4 5 2 3

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	5
(2) 新株予約権等の状況 .....	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4) ライツプランの内容 .....	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(6) 大株主の状況 .....	5
(7) 議決権の状況 .....	6
2 役員の状況 .....	6
第4 経理の状況 .....	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書 .....	10
四半期連結包括利益計算書 .....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
2 その他 .....	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第119期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	西部瓦斯株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 優次
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【電話番号】	092-633-2245
【事務連絡者氏名】	経理部 主計グループ マネジャー 野崎 恵造
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目6番15号 西新橋愛光ビル7階 西部瓦斯株式会社 東京事務所
【電話番号】	03-3508-1796
【事務連絡者氏名】	理事 東京事務所長 岡安 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期 連結累計期間	第119期 第2四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	74,121	76,027	162,842
経常利益 (百万円)	2,965	228	7,949
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	1,188	△1,496	4,694
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	499	△1,199	4,764
純資産額 (百万円)	59,606	59,154	60,973
総資産額 (百万円)	257,719	271,006	267,545
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	3.20	△4.03	12.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.3	21.1	22.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,054	5,530	25,277
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,143	△15,288	△21,861
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,415	8,151	△5,118
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,815	7,163	8,746

回次	第118期 第2四半期 連結会計期間	第119期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△1.18	△6.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第118期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整の影響等によりガス売上が増加したことに加え、連結子会社においても不動産売上が増加したこと等によって、76,027百万円（前年同四半期比1,906百万円 2.6%増）となった。

一方、営業費用は、為替が円高で推移したものの、原油価格の高騰等による都市ガス原材料費の増加等によって売上原価が大幅に増加したことから、75,861百万円（前年同四半期比4,689百万円 6.6%増）となった。

この結果、営業利益は166百万円（前年同四半期比2,783百万円 94.4%減）、経常利益は228百万円（前年同四半期比2,737百万円 92.3%減）、四半期純損益は投資有価証券評価損を特別損失に計上したこと等により1,496百万円の損失（前年同四半期は四半期純利益1,188百万円）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、下記のセグメント別売上高及びセグメント損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいない。

#### ① ガス

当第2四半期連結累計期間の都市ガス販売については、家庭用ガス販売量が前年同四半期と比べ0.2%減少したものの、業務用ガス販売量が大口需要の新規獲得の影響等により前年同四半期と比べ0.3%増加した。また、卸供給ガス販売量においては、当社が、卸供給先であった中間ガス㈱を吸収合併したこと等によって、前年同四半期と比べ3.7%減少した。その結果、都市ガス販売量は、前年同四半期と比べ0.1%減少の398,957千 $\text{m}^3$ となった。

以上のような都市ガス販売量の結果と原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整の影響等により売上高は55,684百万円（前年同四半期比644百万円 1.2%増）となったが、原油価格の高騰等による都市ガス原材料費の大幅な増加等によって、セグメント損益は685百万円の損失（前年同四半期はセグメント利益1,934百万円）となった。

#### ② LPG

卸販売量の増加等により売上高は10,274百万円（前年同四半期比1,441百万円 16.3%増）、セグメント利益は90百万円（前年同四半期比15百万円 20.0%増）となった。

#### ③ 不動産

住宅販売戸数が増加したこと等から売上高は4,444百万円（前年同四半期比722百万円 19.4%増）、セグメント利益は1,113百万円（前年同四半期比128百万円 13.0%増）となった。

#### ④ その他

売上高は13,338百万円（前年同四半期比1,181百万円 8.1%減）、セグメント利益は73百万円（前年同四半期比828百万円 91.9%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ1,583百万円減少して7,163百万円となった。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間に営業活動により得られた資金は5,530百万円となり、前年同四半期と比べ3,524百万円減少した。これは主に、税金等調整前四半期純利益が減少したこと等によるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間に投資活動により使用した資金は15,288百万円となり、前年同四半期と比べ6,145百万円増加した。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間に財務活動により得られた資金は8,151百万円（前年同四半期は2,415百万円の支出）となった。これは主に、短期借入金による調達が増加したこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は202百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	371,875,676	371,875,676	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式である。 単元株式数は1,000株で ある。
計	371,875,676	371,875,676	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	371,875,676	—	20,629	—	5,695

##### (6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	30,803	8.28
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	18,359	4.93
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	18,245	4.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	17,488	4.70
西部瓦斯持株会	福岡市博多区千代一丁目17-1	9,608	2.58
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33-1	8,489	2.28
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1	8,276	2.22
SG共栄会	福岡市博多区千代一丁目17-1	7,551	2.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（退職給付信託口・株 式会社親和銀行口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	6,363	1.71
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19-18	6,085	1.63
計	—	131,270	35.29

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 558,000 (相互保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 370,226,000	370,226	—
単元未満株式	普通株式 1,090,676	—	—
発行済株式総数	371,875,676	—	—
総株主の議決権	—	370,226	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式365株と当社所有の自己株式786株が含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 西部瓦斯株式会社	福岡市博多区 千代一丁目17-1	557,000	—	557,000	0.14
(相互保有株式) 株式会社インターライフ	熊本市 萩原町12-16	1,000	—	1,000	0.00
計	—	558,000	—	558,000	0.15

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。  
なお、当該株式は「①発行済株式」の「完全議決権株式 (自己保有株式)」の中に含まれている。  
当第2四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、557,786株である。

## 2 【役員の状況】

該当事項はない。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	31,293	33,241
供給設備	66,495	64,977
業務設備	5,832	5,865
その他の設備	71,843	70,443
建設仮勘定	11,596	19,740
有形固定資産合計	187,061	194,268
無形固定資産		
のれん	472	371
その他無形固定資産	5,961	6,821
無形固定資産合計	6,434	7,193
投資その他の資産		
投資有価証券	23,560	22,582
長期貸付金	2,188	2,088
繰延税金資産	3,791	3,732
その他投資	4,089	3,618
貸倒引当金	△452	△423
投資その他の資産合計	33,177	31,598
固定資産合計	226,673	233,060
流動資産		
現金及び預金	9,556	7,974
受取手形及び売掛金	17,026	12,872
有価証券	100	200
商品及び製品	1,648	1,714
仕掛品	2,396	2,588
原材料及び貯蔵品	2,760	3,319
繰延税金資産	2,365	2,530
その他流動資産	5,270	6,942
貸倒引当金	△253	△196
流動資産合計	40,871	37,946
資産合計	267,545	271,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	91,894	91,712
繰延税金負債	21	21
退職給付引当金	3,844	3,993
ガスホルダー修繕引当金	595	619
資産除去債務	32	32
負ののれん	169	138
その他固定負債	7,235	7,220
固定負債合計	123,793	123,739
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	24,671	24,256
支払手形及び買掛金	11,850	8,260
短期借入金	27,549	37,347
未払法人税等	2,401	1,352
役員賞与引当金	154	38
その他流動負債	16,150	16,856
流動負債合計	82,777	88,112
負債合計	206,571	211,851
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,804	5,804
利益剰余金	33,141	30,167
自己株式	△130	△131
株主資本合計	59,445	56,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	711	846
繰延ヘッジ損益	△245	△13
その他の包括利益累計額合計	466	833
少数株主持分	1,062	1,850
純資産合計	60,973	59,154
負債純資産合計	267,545	271,006

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	74,121	76,027
売上原価	38,574	42,768
売上総利益	35,546	33,259
供給販売費及び一般管理費	※1 32,597	※1 33,093
営業利益	2,949	166
営業外収益		
受取利息	29	31
受取配当金	219	239
負ののれん償却額	30	30
持分法による投資利益	124	122
雑貸貸料	335	270
雑収入	613	630
営業外収益合計	1,353	1,324
営業外費用		
支払利息	1,076	954
雑支出	261	307
営業外費用合計	1,337	1,262
経常利益	2,965	228
特別利益		
負ののれん発生益	67	—
特別利益合計	67	—
特別損失		
投資有価証券評価損	363	1,147
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	—
特別損失合計	395	1,147
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,637	△919
法人税等	1,349	647
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,288	△1,566
少数株主利益又は少数株主損失(△)	100	△70
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,188	△1,496

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	1,288	△1,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△567	133
繰延ヘッジ損益	△217	232
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	0
その他の包括利益合計	△789	366
四半期包括利益	499	△1,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393	△1,128
少数株主に係る四半期包括利益	106	△70

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,637	△919
減価償却費	8,591	8,962
負ののれん発生益	△67	—
長期前払費用の償却及び除却	610	555
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	△86
受取利息及び受取配当金	△249	△270
支払利息	1,076	954
投資有価証券評価損益(△は益)	363	1,147
売上債権の増減額(△は増加)	3,600	4,209
たな卸資産の増減額(△は増加)	△525	△816
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,700	△3,590
未払消費税等の増減額(△は減少)	△57	△14
その他	△1,868	△2,264
小計	12,390	7,868
利息及び配当金の受取額	290	322
利息の支払額	△1,084	△956
法人税等の支払額	△2,541	△1,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,054	5,530
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,457	△14,934
有形及び無形固定資産の売却による収入	29	275
長期前払費用の取得による支出	△397	△521
投資有価証券の取得による支出	△493	△301
投資有価証券の売却による収入	42	465
子会社株式の取得による支出	△37	△5
貸付けによる支出	△1,325	△709
貸付金の回収による収入	790	186
その他	703	256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,143	△15,288
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	900	9,593
長期借入れによる収入	5,457	8,248
長期借入金の返済による支出	△7,531	△8,879
少数株主からの払込みによる収入	40	860
自己株式の純増減額(△は増加)	△2	△0
配当金の支払額	△1,114	△1,483
少数株主への配当金の支払額	△25	—
その他	△140	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,415	8,151
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,504	△1,606
現金及び現金同等物の期首残高	9,893	8,746
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	426	22
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 7,815	* 7,163

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
第7回無担保社債	10,000百万円	第7回無担保社債	10,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
役員賞与引当金繰入額	35百万円	38百万円
退職給付引当金繰入額	964	871
ガスホルダー修繕引当金繰入額	13	15
貸倒引当金繰入額	34	3
減価償却費	6,060	6,770

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウエイトが高いため、冬期を中心とした期間に多く計上されるという季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	8,604百万円	7,974百万円
有価証券勘定	250	200
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△939	△1,011
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△100	—
現金及び現金同等物	7,815	7,163

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,114	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,113	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,485	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,113	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	LPG	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,436	7,588	1,916	63,940	10,180	74,121	—	74,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	604	1,244	1,806	3,655	4,338	7,994	△7,994	—
計	55,040	8,833	3,722	67,596	14,519	82,115	△7,994	74,121
セグメント利益	1,934	75	985	2,996	901	3,897	△948	2,949

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、中華料理レストラン事業、熱供給事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△948百万円には、セグメント間取引消去又は振替高△220百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△727百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

「LPG」セグメントにおいて、企業結合を行ったことに伴い負ののれん発生益67百万円を計上している。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	LPG	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,042	8,199	2,602	65,844	10,183	76,027	—	76,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	642	2,075	1,841	4,558	3,155	7,714	△7,714	—
計	55,684	10,274	4,444	70,402	13,338	83,741	△7,714	76,027
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△685	90	1,113	518	73	591	△425	166

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、中華料理レストラン事業、熱供給事業等を含んでいる。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△425百万円には、セグメント間取引消去又は振替高107百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△532百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	3円20銭	△4円3銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	1,188	△1,496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	1,188	△1,496
普通株式の期中平均株式数(千株)	371,336	371,319

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

## 2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- |                     |            |
|---------------------|------------|
| 1 配当金の総額            | 1,113百万円   |
| 2 1株当たりの金額          | 3円         |
| 3 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月1日 |

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

西部瓦斯株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 湊 輝 生 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。